



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
 コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡垣 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 武 TEL 075-325-2118
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	109,862	8.8	4,084	19.2	4,453	18.4	2,957	11.2
2025年3月期	100,965	△0.4	3,426	△8.3	3,761	△3.9	2,659	6.3

(注) 包括利益 2026年3月期 4,411百万円 (62.7%) 2025年3月期 2,711百万円 (△37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	184.63	—	7.0	6.9	3.7
2025年3月期	166.21	—	6.7	5.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	64,889	44,240	68.1	2,758.16
2025年3月期	63,692	40,846	64.1	2,550.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,204百万円 2025年3月期 40,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,981	△1,804	△1,158	8,850
2025年3月期	1,819	△95	△1,310	8,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	992	37.3	2.5
2026年3月期	—	33.00	—	39.00	72.00	1,153	39.0	2.7
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00		41.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,300	5.9	1,840	△6.8	2,020	△7.9	1,320	△12.3	82.40
通期	113,000	2.9	4,310	5.5	4,610	3.5	3,100	4.8	193.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	16,028,000株	2025年3月期	16,006,200株
2026年3月期	1,010株	2025年3月期	1,010株
2026年3月期	16,020,282株	2025年3月期	15,998,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	79,384	7.1	3,193	3.5	3,585	3.6	2,461	10.6
2025年3月期	74,118	△0.5	3,085	△8.8	3,460	△3.1	2,226	△8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	153.68	—
2025年3月期	139.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	51,845		36,684		70.8	2,288.92		
2025年3月期	51,815		33,905		65.4	2,118.42		

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,684百万円 2025年3月期 33,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。
- ・当社は、2026年6月2日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	23
(重要な後発事象の注記)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 連結の販売状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴う世界経済の減速懸念に加え、在庫調整の長期化による影響が一部で継続する等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、創立100周年を迎える2026年度を最終年度とした、4ヵ年の中期経営計画『T-L i n k 1 3 6 9』の重点施策の実行に取り組み、「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、既存の枠組みを超えた「モビリティ」「マテリアル」「エネルギーソリューション」「DX推進」等のビジネスモデルの変革に注力し、変化する社会環境に適応した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,098億62百万円（前年度比8.8%増）、営業利益40億84百万円（前年度比19.2%増）、経常利益44億53百万円（前年度比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億57百万円（前年度比11.2%増）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A ・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：395億78百万円（前年度比 1.9%減） 構成比 36.0%

産業機器システム分野においては、装置システムが製造業における設備投資及び自動化需要を捉え、半導体や液晶関連向けを中心に増加しました。一方で、F A機器については、A I 関連需要を背景に一部で堅調に推移したものの、全体としては顧客の在庫調整が長期化した影響により減少しました。加えて、産業メカトロニクス分野における放電加工機、レーザー加工機の案件が減少したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比1.9%の減となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：380億56百万円（前年度比 13.8%増） 構成比 34.6%

半導体・デバイス分野においては、インドにおけるインフラ機器や車載関連向け電子部品が堅調に推移しました。また、防犯意識の高まりを背景としたセキュリティカメラの販売及びODMビジネスの拡大に加え、A I 関連向け産業用P Cが増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比13.8%の増となりました。

これらの結果、F A ・デバイス事業においては、売上高776億34百万円（前年度比5.3%増、構成比70.7%）、営業利益27億69百万円（前年度比10.0%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：229億42百万円（前年度比 22.7%増） 構成比 20.9%

社会インフラ分野においては、中四国地区へのビジネスエリア拡大等を背景に主力である放射線がん治療装置及び医療用診断装置が好調に推移しました。加えて、防衛事業関連向けの非破壊検査装置や、脱炭素需要を背景とした空調機器の販売が増加したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比22.7%の増となりました。

(情報通信) 売上高：92億85百万円（前年度比 9.1%増） 構成比 8.5%

情報通信分野においては、Windows10のサポート終了に伴う更新需要を背景にO A機器が増加しました。加えて、フジテレコムズ社において、主力の携帯電話及び店舗向けオリジナルアプリの販売が堅調に推移したほか、新たな取り組みである環境分析関連ビジネスや構造物の調査・設計ビジネスが業績に寄与したこと等から、この部門全体の売上高は前年度比9.1%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高322億28百万円（前年度比18.4%増、構成比29.3%）、営業利益13億14百万円（前年度比44.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、495億83百万円（前連結会計年度末は508億76百万円）となり、12億93百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加により一部相殺されたものの、売上債権が減少（前連結会計年度末比16億77百万円減）したことによるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、153億6百万円（前連結会計年度末は128億16百万円）となり、24億90百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比20億79百万円増）したことによるものであります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で206億49百万円（前連結会計年度末は228億45百万円）となり、21億96百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少（前連結会計年度末比25億87百万円減）によるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、442億40百万円（前連結会計年度末は408億46百万円）となり、33億93百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（前連結会計年度末比19億円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は68.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、当連結会計年度末には88億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、29億81百万円（前連結会計年度は同18億19百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が44億48百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億4百万円（前連結会計年度は同95百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が7億円、有形固定資産の取得による支出が6億71百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億58百万円（前連結会計年度は同13億10百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が10億57百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、AI・データセンター関連市場の成長や、深刻な人手不足解消を目的とした自動化・省人化ニーズの高まり等が見込まれますが、中東情勢の不安定化を背景に、エネルギー価格の上昇や物流の混乱、世界経済の減速懸念等が顕在化しており、先行き不透明感が強まる状況であります。

これにより、現時点での2027年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	2027年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	113,000	2.9%増
営業利益	4,310	5.5%増
経常利益	4,610	3.5%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,100	4.8%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,960	9,022
受取手形、売掛金及び契約資産	26,225	25,177
電子記録債権	4,477	3,847
有価証券	7	700
商品	9,834	9,103
仕掛品	76	101
その他	1,398	1,717
貸倒引当金	△104	△86
流動資産合計	50,876	49,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,005	4,932
減価償却累計額	△3,113	△3,108
建物及び構築物 (純額)	1,891	1,824
土地	2,105	2,106
建設仮勘定	16	590
その他	790	799
減価償却累計額	△603	△575
その他 (純額)	187	224
有形固定資産合計	4,200	4,745
無形固定資産		
ソフトウェア	49	30
ソフトウェア仮勘定	188	524
のれん	775	384
顧客関連資産	513	355
その他	20	20
無形固定資産合計	1,546	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	5,666	7,746
繰延税金資産	148	157
退職給付に係る資産	325	484
その他	946	898
貸倒引当金	△19	△40
投資その他の資産合計	7,068	9,245
固定資産合計	12,816	15,306
資産合計	63,692	64,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,999	10,922
電子記録債務	1,377	1,867
短期借入金	1,395	1,365
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,418	1,512
未払法人税等	1,109	831
賞与引当金	933	1,186
その他	1,067	806
流動負債合計	21,300	18,591
固定負債		
長期借入金	100	—
長期未払金	27	27
繰延税金負債	962	1,568
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	40	39
退職給付に係る負債	277	292
資産除去債務	26	26
その他	105	96
固定負債合計	1,545	2,057
負債合計	22,845	20,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,428	3,448
資本剰余金	4,102	4,122
利益剰余金	28,868	30,769
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,399	38,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,570	3,906
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	2,736	2,765
退職給付に係る調整累計額	254	333
その他の包括利益累計額合計	4,421	5,864
非支配株主持分	25	35
純資産合計	40,846	44,240
負債純資産合計	63,692	64,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	100,965	109,862
売上原価	86,600	94,144
売上総利益	14,365	15,718
販売費及び一般管理費	10,938	11,634
営業利益	3,426	4,084
営業外収益		
受取利息	40	59
受取配当金	147	172
仕入割引	24	59
賃貸収入	55	56
受取保険金	55	—
貸倒引当金戻入額	57	—
為替差益	—	22
その他	32	44
営業外収益合計	414	415
営業外費用		
支払利息	19	16
賃貸収入原価	22	24
為替差損	33	—
その他	5	5
営業外費用合計	80	46
経常利益	3,761	4,453
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	592	—
特別利益合計	592	—
特別損失		
固定資産除売却損	12	5
減損損失	71	—
特別損失合計	84	5
税金等調整前当期純利益	4,269	4,448
法人税、住民税及び事業税	1,641	1,530
法人税等調整額	△39	△50
法人税等合計	1,602	1,480
当期純利益	2,666	2,967
非支配株主に帰属する当期純利益	7	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,659	2,957

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,666	2,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,019	1,336
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	1,009	29
退職給付に係る調整額	54	78
その他の包括利益合計	45	1,443
包括利益	2,711	4,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,705	4,397
非支配株主に係る包括利益	6	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,406	4,080	27,201	△0	34,687
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△991		△991
親会社株主に帰属する当期純利益			2,659		2,659
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	22	22	1,667	—	1,711
当期末残高	3,428	4,102	28,868	△0	36,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,590	△1,140	1,726	199	4,376	17	39,081
当期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							△991
親会社株主に帰属する当期純利益							2,659
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,019	△0	1,009	54	45	7	52
当期変動額合計	△1,019	△0	1,009	54	45	7	1,764
当期末残高	2,570	△1,140	2,736	254	4,421	25	40,846

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,428	4,102	28,868	△0	36,399
当期変動額					
新株の発行	19	19			39
剰余金の配当			△1,057		△1,057
親会社株主に帰属する当期純利益			2,957		2,957
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19	19	1,900	—	1,940
当期末残高	3,448	4,122	30,769	△0	38,340

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,570	△1,140	2,736	254	4,421	25	40,846
当期変動額							
新株の発行							39
剰余金の配当							△1,057
親会社株主に帰属する当期純利益							2,957
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,336	—	29	78	1,443	9	1,453
当期変動額合計	1,336	—	29	78	1,443	9	3,393
当期末残高	3,906	△1,140	2,765	333	5,864	35	44,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,269	4,448
減価償却費	510	484
減損損失	71	—
のれん償却額	408	390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	3
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△32	△29
受取利息及び受取配当金	△188	△231
支払利息	19	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△592	1
固定資産除売却損益 (△は益)	12	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△339	1,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,948	681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,049	△2,590
未払金の増減額 (△は減少)	83	69
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△557	△26
その他	577	△579
小計	3,180	4,571
利息及び配当金の受取額	185	231
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△1,525	△1,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△700
有価証券の償還による収入	—	7
有形固定資産の取得による支出	△101	△671
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△173	△336
投資有価証券の取得による支出	△28	△130
投資有価証券の売却による収入	687	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△480	—
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246	△30
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
配当金の支払額	△991	△1,057
その他	△72	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	706	88
現金及び現金同等物の期首残高	8,055	8,762
現金及び現金同等物の期末残高	8,762	8,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	384百万円	164百万円
売掛金	25,840	25,012

※2 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	474百万円	444百万円
土地	403	403
計	877	847

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	700百万円	700百万円

※4 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△20百万円	112百万円

（連結損益計算書に関する注記）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	291百万円	317百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与・賞与	4,086百万円	4,346百万円
賞与引当金繰入額	835	1,043
退職給付費用	118	109
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
貸倒引当金繰入額	△13	23

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	0百万円	1百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
計	0	－

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア仮勘定	12	－
資産除去債務	－	－
賃貸不動産	－	－
計	12	5

※6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	国内	顧客関連資産	71百万円

当社グループは、減損損失を把握するに当たり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行っております。

(事業用資産)

連結子会社である梅沢無線電機株式会社において、株式を取得した際に顧客関連資産を計上しておりましたが、今後の事業計画の見直しを行った結果、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△820百万円	△1,412百万円
組替調整額	△592	
法人税等及び税効果調整前	△1,412	△1,412
法人税等及び税効果額	392	2,748
その他有価証券評価差額金	△1,019	1,336
土地再評価差額金：		
税効果額	△0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,009	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	127	170
組替調整額	△43	△56
法人税等及び税効果調整前	83	113
法人税等及び税効果額	△28	△35
退職給付に係る調整額	54	78
その他の包括利益合計	45	1,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	15,986,000	20,200	—	16,006,200
合計	15,986,000	20,200	—	16,006,200
自己株式				
普通株式	1,010	—	—	1,010
合計	1,010	—	—	1,010

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加20,200株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	527	33.0	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	464	29.0	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月30日 取締役会	普通株式	528	利益剰余金	33.0	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,006,200	21,800	—	16,028,000
合計	16,006,200	21,800	—	16,028,000
自己株式				
普通株式	1,010	—	—	1,010
合計	1,010	—	—	1,010

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加21,800株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月30日 取締役会	普通株式	528	33.00	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	528	33.00	2025年9月30日	2025年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月28日 取締役会	普通株式	625	利益剰余金	39.00	2026年3月31日	2026年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,960百万円	9,022百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△198	△171
現金及び現金同等物	8,762	8,850

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	73,753	27,211	100,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	73,753	27,211	100,965
セグメント利益	2,518	908	3,426
セグメント資産	41,614	14,015	55,629
その他の項目			
減価償却費	394	67	462
のれん償却額	353	55	408
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209	510	719

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	77,634	32,228	109,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	77,634	32,228	109,862
セグメント利益	2,769	1,314	4,084
セグメント資産	43,998	10,977	54,976
その他の項目			
減価償却費	382	57	439
のれん償却額	292	97	390
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	357	137	494

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,965	109,862
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	100,965	109,862

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,426	4,084
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,426	4,084

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,629	54,976
全社資産 (注)	8,063	9,913
連結財務諸表の資産合計	63,692	64,889

(注) 全社資産は、主に余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	462	439	48	45	510	484
のれん償却額	408	390	—	—	408	390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	719	494	0	1	720	496

(注) 調整額は、長期前払費用及び賃貸不動産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
80,584	15,533	4,806	39	100,965

(2) 有形固定資産

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
3,255	886	59	4,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
86,831	17,668	5,283	79	109,862

(2) 有形固定資産

単位(百万円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
3,813	874	57	4,745

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失額の計上額は、「FA・デバイス事業」において71百万円であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	FA・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	353	55	408
当期末残高	365	409	775

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	FA・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	292	97	390
当期末残高	73	311	384

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,550.49円	2,758.16円
1株当たり当期純利益	166.21円	184.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,846	44,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25	35
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,821	44,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,005	16,026

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,659	2,957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,659	2,957
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,998	16,020

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134	2,019
受取手形	361	163
電子記録債権	4,335	3,764
売掛金	18,909	17,229
有価証券	7	—
商品	7,085	6,668
仕掛品	20	27
前払費用	92	166
未収入金	445	649
その他	741	681
貸倒引当金	△67	△59
流動資産合計	34,066	31,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	874	835
構築物	62	56
工具、器具及び備品	35	61
土地	1,764	1,766
建設仮勘定	16	590
その他	12	8
有形固定資産合計	2,766	3,319
無形固定資産		
ソフトウェア	30	15
ソフトウェア仮勘定	188	524
その他	14	14
無形固定資産合計	234	554
投資その他の資産		
投資有価証券	5,407	7,383
関係会社株式	8,555	8,555
賃貸不動産	446	441
差入保証金	76	70
その他	281	252
貸倒引当金	△19	△40
投資その他の資産合計	14,747	16,661
固定資産合計	17,748	20,534
資産合計	51,815	51,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,373	1,861
買掛金	11,504	7,859
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,040	1,030
未払費用	143	165
未払法人税等	818	630
預り金	30	64
賞与引当金	684	897
その他	539	361
流動負債合計	17,135	13,971
固定負債		
長期借入金	100	—
繰延税金負債	612	1,173
再評価に係る繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	45	0
その他	10	10
固定負債合計	774	1,190
負債合計	17,910	15,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,428	3,448
資本剰余金		
資本準備金	3,930	3,949
その他資本剰余金	172	172
資本剰余金合計	4,102	4,122
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	19,557	20,962
利益剰余金合計	24,971	26,376
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,502	33,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,543	3,878
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
評価・換算差額等合計	1,403	2,737
純資産合計	33,905	36,684
負債純資産合計	51,815	51,845

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	74,118	79,384
売上原価	64,443	69,080
売上総利益	9,675	10,303
販売費及び一般管理費	6,589	7,109
営業利益	3,085	3,193
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	223	268
仕入割引	24	59
貸貸収入	61	61
受取保険金	55	—
貸倒引当金戻入額	57	—
その他	9	48
営業外収益合計	432	438
営業外費用		
支払利息	7	10
貸貸収入原価	30	31
その他	18	5
営業外費用合計	57	46
経常利益	3,460	3,585
特別利益		
投資有価証券売却益	592	—
特別利益合計	592	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
関係会社株式評価損	544	—
特別損失合計	544	5
税引前当期純利益	3,507	3,580
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,172
法人税等調整額	△10	△53
法人税等合計	1,280	1,118
当期純利益	2,226	2,461

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,406	3,907	172	4,080	111	102	5,200	18,322	23,736
当期変動額									
新株の発行	22	22		22					
剰余金の配当								△991	△991
当期純利益								2,226	2,226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	22	22	—	22	—	—	—	1,235	1,235
当期末残高	3,428	3,930	172	4,102	111	102	5,200	19,557	24,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	31,222	3,570	△1,140	2,429	33,652
当期変動額						
新株の発行		44				44
剰余金の配当		△991				△991
当期純利益		2,226				2,226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△1,026	△0	△1,026	△1,026
当期変動額合計	—	1,279	△1,026	△0	△1,026	253
当期末残高	△0	32,502	2,543	△1,140	1,403	33,905

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,428	3,930	172	4,102	111	102	5,200	19,557	24,971
当期変動額									
新株の発行	19	19		19					
剰余金の配当								△1,057	△1,057
当期純利益								2,461	2,461
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	19	19	—	19	—	—	—	1,404	1,404
当期末残高	3,448	3,949	172	4,122	111	102	5,200	20,962	26,376

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	32,502	2,543	△1,140	1,403	33,905
当期変動額						
新株の発行		39				39
剰余金の配当		△1,057				△1,057
当期純利益		2,461				2,461
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,334	—	1,334	1,334
当期変動額合計	—	1,444	1,334	—	1,334	2,778
当期末残高	△0	33,946	3,878	△1,140	2,737	36,684

5. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)
産業機器システム	40,326	39.9	39,578	36.0	△1.9
半導体・デバイス	33,427	33.1	38,056	34.6	13.8
F A・デバイス事業	73,753	73.0	77,634	70.7	5.3
社会インフラ	18,702	18.5	22,942	20.9	22.7
情報通信	8,508	8.4	9,285	8.5	9.1
社会・情報通信事業	27,211	27.0	32,228	29.3	18.4
合計	100,965	100.0	109,862	100.0	8.8

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。